

障害者差別解消法の実施に関する調査研究協力者会議

趣旨

- 「障害者差別解消法」において、主務大臣は所管する事業者が適切に対応するための「対応指針」の策定を義務付けられており、その際にはあらかじめ障害者その他の関係者の意見を反映させるための必要な措置を講じなければならないとされている。
- そのため、文部科学省において、所管する事業者のための対応指針等の策定にあたり、障害者その他関係者から構成される調査研究協力者会議を開催。

検討事項

- 文部科学省が策定する対応指針についての検討。
- その他、文部科学省の求めに応じ、障害者差別解消法への対応に関する事項について意見を述べることができる。

スケジュール

- 第1回会議 6月17日 阿部委員、早稲田大学のヒアリング
- 第2回会議 6月30日 笠原委員、札幌学院大学、日本図書館協会のヒアリング
- 第3回会議 7月 7日 対応指針についての検討
- 第4回会議 7月21日 対応指針についての検討

障害者差別解消法の実施に関する調査研究協力者会議 名簿

学識経験者、障害当事者・支援団体、都道府県・市町村、公・私立学校、文化・スポーツの各分野の関係者21名（ほかオブザーバー1名）で構成。

協力者

- | | | | |
|--------|--|--------|-------------------|
| 東 重満 | ： 美晴幼稚園長 | 久保 厚子 | ： 全国手をつなぐ育成会連合会会長 |
| 阿部 謙策 | ： 葛飾区立梅田小学校長 | 纈纈 政昭 | ： 岐阜県白川町教育長 |
| 市川 宏伸 | ： 日本発達障害ネットワーク理事長 | 小中 栄一 | ： 全日本ろうあ連盟副理事長 |
| 大日方 邦子 | ： (株)電通パブリックレーションズ
シニア・コンサルタント、パラリンピア | 小宮 恭子 | ： 大田区立志茂田小学校長 |
| 笠原 陽子 | ： 神奈川県教育委員会教育監 | 近藤 武夫 | ： 東京大学准教授 |
| ○柏倉 秀克 | ： 日本福祉大学教授 | 柘植 雅義 | ： 筑波大学教授 |
| 神永 芳子 | ： 全国心臓病の子どもを守る会会長 | 東條 裕志 | ： 全国LD親の会理事長 |
| 北住 映二 | ： 日本重症心身障害福祉協会理事 | 本郷 寛 | ： 東京藝術大学教授 |
| 木村 修二 | ： 武蔵野東小学校長 | 中澤 恵江 | ： 横浜訓盲学院学院長 |
| 工藤 正一 | ： 日本盲人会連合情報部長 | ◎宮崎 英憲 | ： 東洋大学参与 |
| | | 横倉 久 | ： 東京都立大塚ろう学校長 |
- ◎主査、○主査代理 【50音順】

オブザーバー

藤本 裕人 : (独)国立特別支援教育総合研究所教育支援部 上席総括研究員

文部科学省所管事業分野対応指針の検討の経緯

6月17日

【第1回 調査研究協力者会議】ヒアリング①

- 阿部 謙策 委員 「小学校における特別支援教育の取組」
- 本田 恵子 早稲田大学教授 「大学における障害のある学生支援等の取組」

6月30日

【第2回 調査研究協力者会議】ヒアリング②

- 笠原 陽子 委員 「神奈川県における特別支援教育の取組」
- 松川 敏道 札幌学院大学人文学部人間科学科准教授 「大学における障害のある学生支援の取組」
- 公益財団法人 日本図書館協会 山本 宏義 副理事長、佐藤 聖一 障害者サービス委員会委員長
「社会教育施設(公立図書館)における障害者支援」

7月7日

【第3回 調査研究協力者会議】
対応指針(素案)の検討

7月21日

【第4回 調査研究協力者会議】
対応指針(案)の検討

7月31日

内閣府における各省合同ヒアリング【計11団体】

全日本ろうあ連盟、全国盲ろう者協会、全国精神保健福祉会連合会、日本難病・疾病団体協議会、全国肢体不自由児者父母の会連合会、日本盲人会連合、日本発達障害ネットワーク、手をつなぐ育成会連合会、日本身体障害者団体連合会、DPI日本会議、全国脊髄損傷者連合会

8月19日～9月17日

パブリックコメント